

学力テストの点数で教員・学校を査定!?

子どもを テストで追いつめるな!



12.22大阪集会

最近テスト勉強ばかりで
学校おもしろくないわ

オカンが夜働いてるから
オレが弟の面倒みやなあかん
勉強どころじゃやし……



学校の平均点を上げるためには
私なんかおらんほうがええねん
もう明日のテストには行かへん



テストで良い点がとれない
私たちの居場所はないの？

オレは全ての
子どもたちと
向き合いたいんや

吉村市長は
学校を壊す気か



テスト対策だけのために
教員になったわけやないで

「万年最下位で
いいと
思うなよ！」

「学力の明確な数値目標を定め、
校長、教員の評価」以降」
「目標未達成の学校の
不備を分地獄の心」



吉村大阪市長

問題提起 **濱元伸彦さん** (市保護者・京都造形芸術大学)

パネラー **住友剛さん** (京都精華大学) **橋本智子さん** (市保護者・弁護士) **大阪市教員**



- 日 時 2018年**12月22日** [土] **14:00** (開場13:30)
- 場 所 **エルおおさか** 大会議室
- 参加費 **800円** (学生・障がい者無料)
- 主 催 **子どもをテストで追いつめるな!**

12.22大阪集会実行委員会

問い合わせ先：090-3651-5876

学力テストの点数による教員評価

9月14日の大阪市総合教育会議で吉村市長は、大森不二雄特別顧問に教員と校長の新人事評価制度を「提案」をさせました。

大阪市では、小3～小6まで「経年テスト」、中1～中3まで大阪府チャレンジテスト、中3は「統一テスト」を実施しています。「経年テスト」と「統一テスト」は大阪市独自のテストです。それらのテスト結果を大阪市教委にビッグデータとして集積し、教員や校長の人事評価、ボーナス、さらには学校予算に反映し、格差付けをする「提案」です。これに加えて校長には全国学力テスト(学テ)の結果も活用すると「提案」しています。

これらは、吉村市長が学テ結果を人事評価に活用するとした当初の提案よりも、より広くより深く学校教育全体をテスト漬けにしていくものです。全国的に例が全くない極めて異例な方針です。

学力テストが支配する学校のいびつな姿

すでに大阪市では、橋下市長(当時)の圧力で学テの学校別正答率を学校HPで公開しています。中学校では進学高校名と人数の公開もするようになりました。全ての区で学校選択制を導入し、学テの結果を選択基準にするように奨励もしています。「チャレンジテスト」や「統一テスト」は、高校入試の内申書に反映しています。このことに加えて今回の新方針が導入されると学校現場はどうなるのでしょうか。

教員はテストの点数を上げるためにこれまで以上に競争をさせられます。学校の授業は、テスト対策と過去問題の練習に力を入れ、テスト直前には子どもたちに強いプレッシャーとストレスを与えることは必至です。テスト対策が重視されていくと、音楽や図工、体育などのテストのない教科や運動会・文化祭等の学校行事も軽視されていくでしょう。

最も弊害を受けるのは、障がいのある子どもや「テストの点数が低い」子ども、生活背景の厳しい子どもたちです。今でさえ学テでは、これらの子どもたちと保護者にテストからの排除圧力が強められているからです。

学校は、学力の向上だけでなく、社会性や人権感覚を学び、様々な行事を通して感性を豊かにしていき、多面的な成長を促していく場所です。様々な環境に置かれている子どもたちが共に学ぶ「居場所」そのものです。しかし、新方針はこのような学校教育の重要な役割を喪失さ

せてしまいます。

行政が行うべきは子どもの生活基盤の安定

行政は、子どもを育てる環境整備にこそ力を注ぐべきであり、困難な学校にこそ予算をつけて教員を配置し、少人数学級を実現するなど、子どもが落ち着いて学習できるように条件を整えるべきです。大阪市内の教員不足は深刻です。精神疾患による病気休職も他府県に比べても多いです。しかし、大阪市では、代替講師が派遣されていない学校が30校以上存在しています。これらの学校条件を整えることが先決ではないでしょうか。

さらに、大阪市は生活保護率、就学援助率が全国的にも最も高い地域です。貧困な家庭でも生活保護や就学援助を受けていない家庭も多く存在しています。しかし、橋下・松井大阪府政になって12年、橋下・吉村大阪市政になって7年。彼らは、大阪の貧困を放置してきただけでなく、就学援助基準の引き下げを行ってきました。その結果、2015年度から2年間で就学援助を受けられなくなった子どもが約5000人も出ています。

12. 22大阪集会に集まろう！

すでに大阪市教委は、制度設計を始めています。2019年度から試行実施し、2020年度には本格実施、2021年度には給与反映する予定です。このため9月の「提案になっていない提案」を受けて、12月に試行案をとりまとめ、4月から試行しようとしています。

8月2日に吉村市長が新方針を表明して以降、急速に反対運動が広がり始めています。吉村市長の新方針の撤回を求める要求書が85団体の賛同を得て市教委に提出されたり、1万5000筆のネット署名が提出されたりしています。これらの反対の声をさらに広め、最大限結集するために12月22日に大阪市内で集会を開くことになりました。是非多くの皆さんの参加を呼びかけます。

